

【令和２年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
1	新型コロナウイルス 対応中小企業等支 援事業(中小企業 者支援給付金)	①新型コロナウイルスの影響により、売上が減少した事 業者の事業継続を支援 ②④ R2.2.3以降に金融機関と融資の契約を締結した中小企業 者に対し、融資額に100分の1を乗じた額、1事業者あたり 10万円を上限に助成 ③・12月末時点交付状況(323件 26,814千円) ・今後執行予定(残2ヶ月100件と想定) 100件×10万円＝10,000千円 予備分812千円 ・必要予算額 26,814千円+10,000千円+812千円＝37,626千円	31,286,000	30,721,000			R2.5.1 ～ R3.2.28	新型コロナウイルス感染症により売上減少等の影響を受けた中小企業者 で、令和2年2月3日以降に金融機関と融資の契約を締結した中小企業者 であることを条件に、金融機関との融資契約額の1%(1事業者上限10万 円を上限額とする)の給付を実施した。 R2.5.15～R3.2.28を交付申請期間とし、385件の申請があり、合計 31,286,000円を支出した。	新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少等の影響を受けた中小 企業等へ借入額の一部を支援することにより、事業の継続・経営の安定 化の一助となった。	産業振興課
2	子育て応援一時給 付金事業	①子育て世帯臨時特別給付金に上乗せして支給し、子 育て世帯の安定を図る。 ②子育て世帯の臨時特別給付金の上乗せ分に充当 ③子育て世帯への給付金・国事業上乗せ分 子ども一人当たり1万円 対象人数:12,933人(見込) ④児童手当受給者	129,430,000	122,863,000			R2.5.1 ～ R3.3.31	子育て世帯臨時特別給付金に上乗せして支給し、子育て世帯の安定を図 る。 負担金補助及び交付金:129,430,000円	国の子育て世帯臨時特別給付金に上乗せして支給することにより、子育て 世帯への経済支援が図られた。	こども応援課
3	ひとり親世帯子育て 応援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に生活の 安定が危惧される児童扶養手当受給者へ一時金を支給 し、ひとり親世帯の経済的な支援を行う。 ②給付金及び諸事務費 ③児童扶養手当受給世帯の子供一人あたり1万円 対象人数:1,482人 ④児童扶養手当受給者	14,864,753	14,121,000			R2.5.1 ～ R3.3.31	児童扶養手当(R2.4月分)の支給対象者に、ひとり親応援給付金を支給す る。(対象児童1人につき10,000円) 【事業費】 ・負担金補助及び交付金:14,770,000円 【事務費】 ・需用費:31,900円 ・役務費:62,853円	子育て世帯のなかでも、特に生活の安定が危惧されるひとり親世帯に対 し給付金を支給することにより、経済的な支援を行った。	こども応援課
4	市商工会育成補助 金	①新型コロナウイルスの影響を受けている市内事業者か らの経営相談等に対して、商工会において迅速かつ緊急 的な専門相談を行う事業のために補助金を増 ②専門家報酬 ③15,000(円/h)×1.1(消費税)×600(h) ④豊見城市商工会	9,900,000	9,405,000			R2.5.1 ～ R3.1.29	コロナ感染症の影響に伴う経営支援の為中小企業診断士等を配置し経 営相談支援体制の強化を図り、事業者の経営基盤の強化を行うため、補 助金を拠出した。 専門家設置期間R2.5.18～R2.12.16 補助金:9,900,000円	コロナウイルス感染症の影響でコロナ感染症対策の各種施策(給付金、 補助金等)国、県、市の施策、雇用調整助成金など、新たな制度で相談者 も多く多くの専門家の個別相談支援により迅速かつ丁寧に事業者支援を 行うことができた。	産業振興課
5	認可外保育施設保 育料減免補助金	①認可外保育施設が登園自粛を行った利用者の保育料 を減免した場合、当該減免相当額を助成する。 ②認可外保育施設への補助金 ③約500名(市内400名+市外100名)×35%(自粛率)× 40千円(平均) ×4ヶ月(登園自粛要請期間)＝28,000千円 ④認可外保育施設	11,864,600	11,271,000			R2.5.1 ～ R3.3.31	補助金交付施設:21施設 補助金交付額:11,864,600円	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて 認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免し た施設に対し、保育料減免相当額を補助することで、経済的な支援を行っ た。	保育こども園課
6	新生児子育て応援 特別定額給付金	①国の特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28 日から令和3年3月31日までに出生した新生児に対して5 万円/人を支給し、子育てをスタートする世帯の家計支援 を図る。 ②給付金 ③775人(見込)×5万円＝3,875万円 ④令和2年4月27日時点で本市に住民登録があり、新生 児の住民登録時まで引続き本市に住民登録がされてい る新生児の父または母	33,350,000	31,682,000	1,250,000	1,250,000	R2.6.17 ～ R3.5.31	国の特別定額給付金の対象とならない基準日の翌日(令和4年2月28日) 以降に子どもが生まれた世帯を支援するため給付金を支給する。 負担金補助及び交付金:33,350,000円+1,250,000円(繰越分)＝ 34,600,000円	豊見城市独自の新生児子育て応援特別定額給付金を支給することで、出 産後にかかる費用等の経済的な援助と、産前・産後の期間において、より 一層新型コロナウイルス感染防止に配慮した生活を余儀なくされている新 生児を抱える保護者の精神的負担の軽減を図った。	こども応援課
7	水道事業会計繰出	①新型コロナウイルス感染症の影響により生じた経済的 負担を軽減するための緊急初動対応として、当面の市民 生活の継続に資する。また、衛生管理にとって重要な水 道水を安心して使用できるよう安価で供給する。 ②豊見城市水道事業会計に繰り出し、全市民及び事業 所を対象に上水道基本料金の5割減免措置に要する費 用を交付対象経費とする。 ③1件あたり減額【家事600円、営業・団体1,050円】 5月分:23,509件 16,694,625円(税抜) 6月分:23,513件 16,714,575円(税抜) 7月分:23,594件 16,777,725円(税抜) 合 計:70,616件 50,186,925円(税抜) ④豊見城市水道事業会計	50,186,000	47,679,000			R3.1.29 ～ R3.1.29	実施済(3ヶ月:5月分～7月分) ○免除額:家事660円/件、営業・団体1,155円/件 ○実績 5月分:23,509件 16,694,625円(税抜) 18,364,088円(税込) 6月分:23,513件 16,714,575円(税抜) 18,386,032円(税込) 7月分:23,594件 16,777,725円(税抜) 18,455,498円(税込) 合 計:70,616件 50,186,925円(税抜) 55,205,618円(税込)	収入が減少した水道使用者の固定経費を支援することができた。	上下水道部総務課

【令和2年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
8	感染予防対策推進事業	①沖縄県新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン等に基づき、業種別のガイドラインの作成と、それを実行している事業者に対して、市内1事業所あたり一律5万円の助成金と感染予防対策実施済み認定ステッカーを呈呈する。 ②補助金、輸送費、印刷製本費等 ③補助金【1,000事業所×50千円＝50,000千円】 印刷製本費【579千円】 ④感染症拡大予防対策を実施している市内事業所	49,778,600	49,289,000			R2.6.17 ～ R3.1.31	●豊見城市市内事業所感染予防対策推進助成金 新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にある豊見城市内の事業所で、事業を継続するために感染症予防対策を講じている事業所に対し、1事業者につき一律50,000円の助成を実施した。 交付申請数:984件 支出済額:49,200,000円 ●印刷製本費 上記助成金の申請事業者へ、感染対策を実施していることが分かるステッカーを送付するため、そのステッカーと、ステッカーを送付する封筒を製作。 ・ステッカー製作費(383,900円) ステッカー3種類×500部＝1,500部 (製作費3種類×20,000円)+(186円×1,500部)+配送費10,000円 ＝349,000円×1.10＝383,900円 ・封筒製作費(74,800円) 500部×136円×1.10＝74,800円 ・ステッカー追加製作費(119,900円) ステッカー1種類×600部×165円+配送費10,000円 ＝109,000円×1.10＝119,900円	当該事業時については、No9の「事業所応援消費喚起推進事業」とリンクしており、希望する事業所はクーポン券の利用も一緒にできるよう事業設計した。 豊見城市が各世帯5,000円のクーポン券を発行し、それが利用できる店舗を当該助成金の応募と併せて実施した。クーポン券の利用店舗も前提条件として感染症対策を実施している事業所となるため、感染対策していなかった事業所もこれをきっかけに感染対策に取り組んだり、クーポンが使用できるような商品開発を実施したりと、感染拡大予防と併せて経済活性化も図ることができた。	産業振興課
9	事業所応援消費喚起推進事業	①市内の登録事業所で利用可能なクーポン券【1世帯あたり5千円分を2回(第1弾8/21、第2弾12/1)】を全世帯に配付し、市内事業所の売上回復を支援。第2弾世帯配付と併せて、市内の各施設(医療等施設、介護・福祉等施設、保育所等施設、一般廃棄物収集運搬業)で勤務する医療等従事者へ感謝の意を込めて、「アゴマゴちゃんDEありがとうクーポン」を配付。(※緊急事態宣言等により利用期間を全て2月末まで延長対応) ②委託料、通信運搬費、印刷製本費 ③○委託料(換金分)【243,648千円】 ・134,885千円(第1弾26,977世帯)+135,610千円(第2弾27,122世帯)+34,065千円(医療等従事者6,813人)＝304,560千円 ・304,560千円×80%(執行見込)＝243,648千円 ○委託料(事務費分)【22,285千円】、○郵送料【11,926千円】(2回分)、○委託料(封入封緘)【1,978千円】、○印刷製本費(封筒)【505千円】 ④市内事業所及び市内全世帯、さらに医療、介護・福祉等事業所等で勤務している医療等従事者	292,256,409	285,363,000			R2.6.17 ～ R3.3.25	●印刷製本費 ・第1弾クーポンを郵送するための封筒製作等 封筒1部×27,000世帯×1.10＝504,900円 ●通信運搬費 ・第1弾クーポンを郵送するための郵送料 特定記録243円×26,977世帯＝6,555,411円 ・第2弾クーポンを郵送するための郵送料 ゆうパケット198円×27,122世帯＝5,370,156円 ●委託料(封入封緘委託料) ・第1弾クーポンを封入封緘するための委託料 封入封緘1部17円×27,000世帯+基本料金等110,000円 ＝569,000円×1.10＝625,900円 ・第2弾クーポンを封入封緘するための委託料(封筒印刷もまとめて委託) 封筒製作433,952円+封入封緘461,074円+基本料金等60,000円 ＝955,026円×1.10＝1,050,527 ・エッセンシャルワーカー分のクーポンを封入封緘するための委託料(8,000部) 封筒製作108,000円+基本料金等30,000円+封入封緘136,000円 ＝274,000円×1.10＝301,400円 ●委託料(クーポン券発行等運営) ・事業所応援消費喚起推進事業クーポン券発行等運営業務 事務費:22,284,615円(クーポン製作、コールセンター運営、事業所との調整等) 事業費:255,563,500円(クーポン券の換金原資として) 合計:277,848,115円	新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の低迷を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、市内の事業所等において共通して使用できるクーポン券(一律5,000円)を各世帯に配布した。また感染者数の増加等により、緊急事態宣言やまん延防止等対策重点措置等があり、クーポン券の利用期間延長や、各世帯へ第2弾(一律5,000円)の配付、エッセンシャルワーカー等への配付も行った。 当該クーポン券については、500円クーポン券が10枚つづりで一冊としており、今回市が発行したクーポン券は第1弾269,770枚(26,977部)+第2弾339,350枚(33,935部※エッセンシャルワーカー分も含む)で、合計609,120枚が利用可能となっている。 最終的に、その内83.91%(511,127枚)が使用され、換金額にすると、255,563,500円にもなる。 クーポン券1枚利用するには1,000円以上の買物等をする必要があり、今回の利用率から、最低でも換金額の2倍(5億円)以上の経済効果があったものと推察され、非常に大きな消費喚起に繋がった。	産業振興課
10	医療従事者等マスク配布事業	①医療機関に対して、緊急的に必要となる医療従事者用マスクを1万枚配布する。 ②消耗品費 ③45円×10,000枚×1.1＝495,000円 ④市内医療機関	495,000	470,000			R2.4.1 ～ R2.4.28	新型コロナウイルス感染防止事業の一環として、使い捨てサージカルマスク(1万枚)を購入し、市内医療機関へ配布した。 消耗品費:495,000円	市内医療機関にサージカルマスクを配布することにより、感染拡大防止につながった。	健康推進課
11	避難所等における感染拡大防止対策事業	①台風や大規模災害発生時における指定避難所等においては、感染症対策として受付に対応する職員と避難者を衛立等で区分する必要がある。避難者の受入の際に体温測定や避難所及び、避難者の衛生環境対策を行うため、手指消毒やマスクを着用させるなど、市民が安全に安心して避難できるよう対策を講じる必要がある。 ②備品購入費(アクリルパーテーション等)、消耗品費(不織布マスク等) ③備品購入費(1,225千円)、消耗品費(1,341千円) ④避難所等4カ所	2,219,266	2,108,000			R2.5.8 ～ R3.3.30	災害時の避難所における避難所用マスク、屋外用テント等の購入により、 コロナウイルス感染予防に備えた。 品 計1,009,266円 備品購入費 計1,210,000円	避難所用マスク、屋外用テント等の購入、により、災害時の避難所においても、コロナ感染症防止に備えることができる。	防災管財課

【令和2年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
12	図書消毒機整備事業	①安全・安心な図書を提供するため市立中央図書館へ図書消毒機を整備する。 ②備品購入費 ③備品購入費【1,089,000円】 ④豊見城市立中央図書館	1,089,000	1,034,000			R2.5.28 ～ R2.9.18	中央図書館において、図書消毒機を購入・設置した。 備品購入費：1,089,000円	中央図書館に図書消毒機を設置し、図書館利用者自身で貸し出しされた図書等の除菌を行い、感染拡大予防に活用出来た。 実績：利用回数4,078回(令和2年9月18日～令和3年3月31日) (参考：1回利用時の最大除菌冊数6冊)	生涯学習振興課
13	公共施設等感染拡大防止対策事業 (窓口等感染防止対策)	①庁舎等公共施設の窓口にアクリル板の設置等を行い、感染拡大防止対策を行う。 ②消耗品費、備品購入費等 ③消耗品費【2,999千円】(主な購入品：マスク・消毒液・キッチンペーパー・使い捨て手袋・アクリル板(小)) 印刷製本費【109千円】(国保加入世帯への減免・徴収猶予の周知用チラシ印刷) 手数料【124千円】(広報誌へのチラシ折込手数料) 通信運搬費【40千円】(高齢者へのコロナ対策事業通知文郵送) 工事請負費【77千円】(コロナ対策室電話設置) 委託料【49千円】(賦課電算処理委託料) 備品購入費【2,207千円】(主な購入品：アクリル板(大)・体温計) ④市役所庁舎等公共施設	4,424,000	2,675,000			R2.4.1 ～ R3.3.31	消耗品、備品購入費 4,424,000円 総務課ほか	感染予防策を展開したことで、感染拡大予防につなげた。	財政課
14	公共施設等感染拡大防止対策事業 (庁舎内消毒作業)	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための庁舎内消毒作業等における職員時間外勤務手当 ②時間外勤務手当 ③3回分【964千円+1,433千円+1,433千円】 ④市役所庁舎	1,251,489	1,188,000			R2.8.2 ～ R3.3.31	時間外勤務手当(合計)1,251,489円 R2.8.2実施(208名)963,194円 R2.12.4実施(138名)288,295円	職員に新型コロナウイルス感染者が発生したことから、感染拡大防止を図るため、職員による庁舎内の消毒作業を実施した。来庁者及び職員への感染拡大防止を図ることができた。	人事課
15	市内公共施設における感染拡大予防対策事業	①市役所等公共施設において新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、入口にサーモグラフィーカメラを設置し、来客者等の体温確認を行うことにより、発熱者等の入館自粛やマスクの着用を促し、施設内における感染防止を図る。 ②備品購入費【サーモグラフィーカメラ23台】 ③407,260円×23台＝9,366,980円 ④市役所庁舎等公共施設	7,797,900	3,506,000			R2.8.13 ～ R3.3.31	備品購入費 サーモグラフィーカメラを設置し、感染拡大予防策を講じた。 防災管財課 (R2：IT管財課)ほか	サーモグラフィーカメラを整備することにより、来庁者および職員の安全安心を図ることができた。	防災管財課 (R2：IT管財課) ほか
16	救急隊感染防止対策事業	①新型コロナウイルス罹患傷病者に対応する救急隊員の感染防護(感染防護衣・飛沫防止シールド付保安帽)体制を強化する。 ②消耗品費、備品購入費 ③<<消耗品：3,752千円>> ・感染防護衣【200枚×3,400円×1.1＝748,000円】 ・シールド付保護帽【55個×29,700円×1.1＝1,796,850円】 ・感染防護衣ズボン【19,500×56×1.1＝1,201,200円】 ・医療廃棄物処理容器【1,500×3×1.1＝4,950円】 <<備品購入費：2,197千円>> ・医療廃棄物処理容器専用ホルダー【25,000×3×1.1＝82,500円】 ・オゾンガス発生装置【1,100,000×1×1.1＝1,210,000円】 ・活性マスク【3,850×3×1.1＝12,705円】 ・吸収缶【1,200×6×1.1＝7,920円】 ・(オゾン水)本体【660,000×1×1.1＝726,000円】 ・専用キャリー【55,000円×1×1.1＝60,500円】 ・ホースガンアタッチメントセット【22,000×1×1.1＝24,200円】 ・放水車接続アタッチメント【66,000×1×1.1＝72,600円】 ④消防署	5,066,435	4,813,000	673,200	673,000	R2.8.13 ～ R3.4.8	・オゾン発生装置購入事業 2,113,925円 ・医療廃棄物容器専用ホルダー及び必要消耗品購入 87,450円 ・感染防護衣下衣購入事業 1,139,600円 ・シールド付き保安帽購入事業 1,725,460円 ・パンデミック用感染防護装備一式 673,200円	救急活動におけるコロナ感染者又はコロナ感染疑いのある方に対する感染対策を装備及び除染装置を充実させ徹底することにより、消防隊への救急活動における感染者を1人も出すことなく(令和4年3月時点)業務遂行することができた。	消防警防課

【令和２年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
17	消防庁舎感染防止対策事業	①庁内感染を防止するため、執務室へ飛沫防止アクリル板を設置する。また、職員間で共用する仮眠室布団のシーツを個人貸与とし、感染リスクの軽減を図る。 ②備品購入費、使用料 ③アクリル板【35,700円×4枚×1.10=157,080円】 仮眠室寝具(シーツ追加)【30組×500円×6ヶ月=99,000円】 ④消防庁舎	253,000	244,000			R2.8.13 ～ R3.3.31	備品購入：ウイルスガード 事業完了日：R2.9.28 請求日：R2.9.28 支払日：R2.10.9 使用料及び賃借料：仮眠室寝具使用料 事業完了日：R3.3.31 請求日：R2.12.18(1回目)、R3.2.12(2回目)、R3.4.22(3回目) 支払日：R3.1.4(1回目)、R3.3.1(2回目)、R3.5.17(3回目)	ウイルスガードを整備することにより、来庁者および職員の安全安心を図ることができた。 シーツを個人用とし、職員間の感染拡大防止を行うことにより、消防行政サービスの低下防止を図ることができた。	消防総務課
18	緊急雇用対策事業 (直接雇用)	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた方を対象とした緊急的な雇用及び感染症対応に伴う体制拡充 ②会計年度任用職員(20名分)の報酬、手当、共済費及び費用弁償 ③対象者数：20名 報酬 12,754千円、手当 386千円 共済費 1,905千円、費用弁償 318千円 備品借上 220千円 ④コロナの影響を受けた失業者等、新たに発生した業務対応に伴う会計年度任用職員	12,722,595	6,361,000			R2.5.1 ～ R3.3.31	新型コロナウイルス感染症への対策及び影響に伴う業務の増大に対応するため会計年度任用職員を配置した。 人件費等12,722,595円 (内訳：報酬10,697,956円、期末手当385,688円、社会保険料1,468,831円、費用弁償69,800円、備品借上料100,320円)	新型コロナウイルス感染症に係る事業及び増大する業務への補助を行うため会計年度任用職員を配置したことで、各課において業務の適正な実施につながった。 また新型コロナウイルス感染症の影響による企業等からの解雇や休職、収入減少等の影響を受けた人達の緊急的な雇用確保にもつながった。	人事課
19	緊急雇用対策事業 (委託)	①新型コロナウイルス感染症対応に伴う人員体制の拡充を図るため派遣委託を行う。 ②委託料 ③委託料5,788,000円(7月から10月：6名) 964,604円(1名分)×6名=5,787,624円 ④市役所内	5,247,973	4,723,000			R2.7.1 ～ R2.10.31	豊見城市新型コロナウイルス感染症対策事業等における窓口、電話対応、システム入力等。 こども応援課：2,606,509円、子育て支援課：901,943円、産業振興課：1,739,521円	妊婦感染症予防対策及び個別乳児検診、子育て世帯給付金支給、中小企業支援給付金事業等の実施における労働者の派遣により、新型コロナウイルス感染症対策等における各業務を適正に実施することができた。	人事課
20	在宅勤務用及び緊急雇用対策者用機器整備事業	①在宅勤務及び緊急雇用対策事業(直接雇用及び委託)による体制拡充に対するパソコン機器等の整備 ②使用料及び賃借料、備品購入費(在宅勤務用ノートパソコン9台) ③機器リース料：4,089千円 備品購入費：1,584千円 ④市役所内	2,431,880	1,944,000			R2.6.17 ～ R3.3.31	備品購入費：1,584,000円 備品借上料：847,880円 計 2,431,880円	新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務及び緊急雇用対策事業(直接雇用及び委託)による体制拡充に対するパソコン機器等の整備を行い対応することができた。	デジタル推進課 (R2：IT管財課)
21	新型コロナウイルス相談体制強化事業	①新型コロナウイルス感染症対応のための相談窓口の体制拡充 ②会計年度任用職員(2名分)の報酬、手当、共済費及び費用弁償 ③対象者数：2名 報酬 1,412千円、手当 139千円 共済費 418千円、費用弁償 44千円 ④市役所内	1,770,087	1,681,000			R2.7.1 ～ R3.3.31	非常勤職員 報酬1,361,416円 期末手当138,858円 社会保険料230,013円 費用弁償39,800円	相談窓口の体制を拡充し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方の相談等の対応に努めた。	企画調整課
22	GIGAスクール端末導入事業	①ICTの活用により、すべての子供たちの学びを保障できる環境を早期に実現するため、市内の児童生徒全員に1人1台の学習用端末を整備する。 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。 ③必要額【138,263,350円】 (1)先行導入11台【538,450円】 備品 44,550円×11台=490,050円 委託 4,400円×11台=48,400円(見込み) (2)入札分 349,149,900円 備品 42,790円×7,970台=341,036,300円 委託(端末)880円×7,970台=7,013,600円 委託(ポリシー構築) 1,100,000円 (3)国負担分【211,425,000円(千円未満切り捨て)】 備品42,790円×4,941台=211,425,390円 (4)国負担以外【(1)+(2)-(3)=138,263,350円】 ④市内各小中学校(11校)	135,525,350	121,972,000			R2.7.28 ～ R3.3.22	備品購入費：341,526,350 (うち214,163,000円公立学校情報整備費補助金) 委託料：8,162,000 合計：349,688,350	学習者用端末の1人1台環境が整備することで、普段の授業から学習者用端末を活用できるようになり、ICT教育の実践に大きく寄与した。また、臨時休業時等にも児童生徒が学習者用端末を持ち帰り健康確認やオンライン授業を行うことができた。	教育総務課

【令和2年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
23	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学校におけるICT整備の初期対応について、技術的な側面から支援を行うため、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②委託料 ③11校÷4×2×2,300,000円×1/2＝6,325,000円 ④市内各小中学校	6,050,000	2,389,000			R2.10.1 ～ R3.3.26	委託料:6,050,000(うち3,025,000円公立学校情報整備費補助金)	学習用端末の導入時における学校現場へのサポートの実施及びマニュアルの提供により効率的な事業実施が可能となった。	教育総務課
24	学力強化支援事業	①市内中学校に通う3年生の学習支援を行い、新型コロナウイルスの影響により休校となった期間の学習の遅れを取り戻し受験対策へと繋げるため、学力向上推進補助員を配置する。 ②委託料 ③委託料 6,246千円 ④市内3中学校(各校2名 計6名 4ヶ月配置)	4,332,424	4,115,000			R2.12.1 ～ R3.3.31	市内3中学校の放課後空き教室を活用し、放課後受験対策講座を委託実施した。 講座実施コマ数:181コマ 委託費実績額:4,332,424円	コロナウイルス感染拡大の影響により、休校を余儀なくされた中学校3年生を対象に、学びの振り返りと受験不安を取り除くため放課後受検講座を実施した事により、コロナウイルス感染症の影響による学びの不安、進学の不安が解消された。	学校教育課
25	就学援助(新型コロナウイルス対策)事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた世帯を対象に、就学援助の審査を行い、支援の必要な世帯に対しては給食費等の援助を行う。 ②扶助費 ③小学校:146,880円×50人＝7,344,000円 中学校:247,950円×30人＝7,438,500円 ④コロナの影響を受けた支援の必要な世帯	2,578,519	2,449,000			R2.6.17 ～ R3.3.31	コロナウイルス感染症の影響により家計急変世帯に対し特例認定を行い就学援助費の支給を行った。 小学校:30人 1,597,677円 中学校:18人 980,842円	就学援助の特例認定によって、従前の就学援助制度であれば非認定となる世帯を救済する事ができ、コロナウイルス感染症によって引き起こされた家計急変世帯への経済的支援へと繋がられた。	学校教育課
26	業務継続環境整備事業	①新型コロナウイルスの影響により交代制勤務や分散勤務等となった場合でも、執務室外においても対応(在宅勤務含)が可能となるように、デスクトップパソコンからノート型パソコンへ切り替えを行う等の環境整備を行う。 ②備品購入費、消耗品費、設定委託料 ③ノートPC一式【168台 20,019,890円】 ④市役所	20,019,890	19,019,000			R2.9.15 ～ R3.3.31	備品購入費:20,019,890円	新型コロナウイルスの影響により交代制勤務、分散勤務、執務室外等での勤務となった場合でも、業務が可能となるよう、デスクトップパソコンからノート型パソコンへ切り替えを行い環境整備を行うことができた。	デジタル推進課 (R2:IT管財課)
27	Web会議用パソコン整備事業	①新型コロナウイルスの影響により、感染拡大防止の観点から機会が増大したWeb会議用のパソコン整備を行う。 ②備品購入費、通信費、設定委託料 ③機器・設定(PC一式3台、モバイルルーター1台)【742,700円】 回線費用【9,900円】 ランニング通信費(6カ月)【39,996円】 モバイルルーター回線費(6ヶ月)【33,000円】 Zoomライセンス【45,000円】 ④市役所	811,604	770,000			R2.11.1 ～ R3.2.26	通信回線費:39,864円 Zoom使用料:29,040円 備品購入費:742,700円 計 811,604円	新型コロナウイルスの影響により、感染拡大防止の観点から機会が増大したWeb会議に対応するため、パソコン及び通信環境の整備を行い活用することができた。	デジタル推進課 (R2:IT管財課)
28	テレワーク人材育成事業	①新型コロナウイルスの影響下においても、一定の収入を確保することができるよう、自宅に居ながら企業等から仕事を請け負うことができるテレワーカーの育成を行うとともに、研修終了者を対象にテレワーク業務の斡旋等を行う。 ②委託料 ③委託料6,928,951円 人件費 :6,027,622円 印刷製本費 (マニュアル50部/周知チラシ等): 202,125円 使用料 (オンサイトセミナー用施設借用): 46,200円 事務消耗品: 23,100円 一般管理費10%: 629,904円 ④市民(公募50名予定)	6,929,000	6,582,000			R2.10.28 ～ R3.3.5	新型コロナウイルスの影響下においても、一定の収入を確保することができるよう、自宅に居ながら企業等から仕事を請け負うことができるテレワーカーの育成を行うとともに、研修終了者を対象にテレワーク業務の斡旋等を行った。 委託料:6,929,000円	個別面談、オンライン教室及び各種研修プログラム等を通して、テレワーカーとして市民50人の育成が行われ、感染症の影響に左右されづらい新たな働き方として、感染症に強い地域経済の構築の一助となった。	産業振興課
29	電子図書館整備事業	①自宅で過ごす時間を豊かなものにすることで自粛時の外出抑制につなげる等の「新しい生活様式」に対応するため、来館せずとも自宅等で利用者が電子書籍を閲覧することができるインターネットを活用した「電子図書館システム」の整備を行い、読書環境の充実を図る。 ②委託料、使用料 ③システム構築:770千円 システム使用料:165千円 電子書籍使用料:11,880千円 ④豊見城市立中央図書館	12,815,000	12,174,000			R2.10.30 ～ R3.3.25	電子図書館(電子書籍コンテンツ数:3,143件)を整備した。 電子書籍使用料:11,880,000円 電子図書館システム導入業務委託料:770,000円 電子図書館システム(クラウド)使用料:165,000円	電子図書館を整備することで、図書館利用者が来館せずとも電子書籍を貸出・閲覧出来るようになり、感染拡大予防に活用出来た。 実績:貸出回数1,759回(令和2年12月25日～令和3年3月31日)	生涯学習振興課 (中央図書館)

【令和2年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
30	学校版ネットワーク強化事業	①1人1台端末整備が前倒しとなったことに伴い、学習者用のネットワークの強化を前倒して整備を行う。 ②委託料、使用料 ③開設委託料:612千円 ネットワーク使用料:899千円 ④豊見城市立小中学校(11校)	1,122,696	1,066,000			R2.10.1 ~ R3.3.31	使用料:733,516円 委託料:389,180円 合 計:1,122,696円	学校のネットワーク構成をセンター集約型からローカルブレイクアウト方式へと変更を行ったことで、児童生徒が1人1台の学習者用端末を活用しやすい環境を構築することで、ICT教育の実践に大きく寄与した。	教育総務課
31	インフルエンザ予防接種費用助成事業	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時感染による重症化及び感染拡大防止のため、令和2年度に限り、未就学児のインフルエンザ予防接種費用の助成を行う。 ②インフルエンザ予防接種に係る委託料、扶助費、需用費及び役務費 ③委託料:5,457人×1,000円×2回×70%=7,640,000円 扶助費:5,457人×1,000円×2回×30%=3,274,000円 需用費:42,000円(ハガキ等) 役務費:585,000円 ④市内在住未就学児	3,335,444	3,168,000			R2.9.28 ~ R3.3.31	新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制の強化を目的に、インフルエンザ予防接種費用の助成を行った。 需用費:32,560円(消耗品費)、役務費:362,684円(通信運搬費)、委託料:2,756,500円(委託医療機関実施分)、扶助費:183,700円(償還払い)	小学校就学前までの乳幼児5,515人に対し個別通知を行い、うち1,844人(全2回のうち1回目を接種した人数)が接種した。接種率約33.5%となった。	子育て支援課
32	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業(臨時休業対応) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、放課後児童クラブにおいて平日午前中から開所するための経費の補助及び小学校の臨時休業期間に利用者に対する通所自粛を要請したことにより、利用者が通所自粛した期間の日割り利用料等の補助を行う。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③臨時休業時特別開所支援事業:11,093,569 臨時休業時特別開所人材確保支援事業:16,727,239 臨時休業時障害児受入推進事業:4,842,000 利用料減免事業:20,250,940 ④放課後児童クラブ	43,584,646	11,477,000			R2.6.17 ~ R3.3.31	・学校の臨時休校に伴う平日午前中から開所することに伴う経費に対する補助 支給額:29,011,346円(対象:29クラブ) ・通所自粛の要請に伴い、クラブが通所自粛を実施した児童の保護者に対し減免等を行った経費を補助。 支給額:14,573,300円(対象:29クラブ)	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校時において、午前中からの開所を実施いただくことで、保育が必要な児童の受け皿の確保に務めることができた。また利用料の減免対応を伴う通所自粛の要請を実施し、家庭保育にご協力いただくことで、クラブ内での感染拡大防止に努めることができた。	こども応援課
33	子ども・子育て支援交付金	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター) ①小学校臨時休業等によりファミサポを利用する場合に利用料相当額を助成。 ②ファミリーサポートセンター利用者への扶助費 ③助成実績(24,300円)+助成見込(6,400円×8校×5日=256,000円)=280,300円 ④ファミリーサポートセンター利用者	20,250	6,000			R2.7.1 ~ R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用する際の利用料の助成を行った。 扶助費:20,250円	小学校臨時休業期間中(R2.8.11~R2.8.23)におけるファミリーサポートセンター事業の利用者は申請が1件、延べ10人の利用となり、執行率は約31.6%となった。	子育て支援課
34	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、幼児児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助する。 ②消耗品費、備品購入費 ③7,511名×340円=2,553,000円(千円未満切り捨て) ④豊見城市立小中学校(11校)	2,480,646	980,000			R2.9.15 ~ R3.3.31	消耗品費 2,480,646円	新型コロナウイルス感染防止のためのマスク等の消耗品を購入することにより、感染予防を図った。	教育総務課

【令和２年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
35	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。 ②消耗品費、備品購入費 ③・小学校8校(13,559千円)、中学校3校(5,253千円) ※給食センター冷房機器導入対応分2,700千円は除いて予算措置 ・加算地域であるため、予算の追加配分が行われた。 【小学校4校(1,430千円)、中学校1校(590千円)】 ④豊見城市立小中学校(11校)	22,335,179	8,822,000			R2.9.15 ～ R3.3.31	消耗品費 他 20,081,549円	新型コロナウイルス感染防止のために学校に必要な消耗品、備品等を購入することにより、各学校の感染対策強化を図った。	教育総務課
36	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ①給食センター内での新型コロナウイルス感染症対策(3密対策)及び熱中症対策のため、冷房機器を導入する。 ②備品購入費、工事請負費 ③スポットクーラー269千円 クーラー設置費2,431千円 ④豊見城市立給食センター	2,253,630	890,000			R2.7.28 ～ R3.2.24	・工事請負費:1,984,95円 ・備品購入費:268,680円	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止(3密対策)と熱中症予防のため、天吊り式のエアコンを設置し、スポットエアコンを導入することにより、調理場内での感染症対策強化を図った。これにより調理場を起因とするクラスターの発生を防いでいる。	給食センター
37	業務継続環境整備事業【庁内Wi-Fi環境整備事業】	①新型コロナウイルス影響により、執務室の分散、対策室等の設置が必要となった場合にも、庁内無線LAN環境を整備することにより、会議室等にパソコンを移動し、無線環境を利用し業務や会議が可能となるよう整備を行う。 ②備品購入費、設定委託料 ③無線LAN機器【5,464千円】 設定・作業費【1,731千円】 ④市役所	6,947,930	6,172,000			R3.1.4 ～ R3.3.31	委託料 庁内無線LAN機器一式:5,227,200円 アクセスポイント設置工事及び材料費:1,720,730円 計 6,947,930円	庁舎内に無線LAN機器を設置したことにより、新型コロナウイルスの影響により、執務室の分散等が必要となった場合にも、会議室等にパソコンを移動し、業務や会議が出来る環境を整備することができた。	デジタル推進課 (R2:IT管財課)
38	自治会ICT化応援事業	①新型コロナウイルスの影響に伴い、自治会活動が自粛、縮小される中、感染症対策と地域活動を両立させるため、自治会長会のオンライン対応(Web会議等)が可能となるよう各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備を支援する。 ②備品購入費、通信環境整備・PCサポート委託料 ③備品購入費【72,600円×50台】 通信整備委託料【88,550円×48箇所】 PCサポート【研修一式4,785,000円】 ④市内自治会48ヶ所	3,630,000	3,448,000	6,266,914	6,266,000	R2.11.12 ～ R4.3.3	①自治会地域BWA通信環境整備委託業務 事業者にて委託して安定性の高い地域BWAを利用した通信環境を整備した。 委託料:2,868,332円 ②自治会ICT化応援事業サポート委託業務 事業者にて委託して情報機器やアプリケーション等の使用方法に関する研修の実施、自治会会長会サイトの作成等を行った。 委託料:2,834,700円 ③クロームブック会議用備品購入 事業者からオンライン会議用のWEBカメラ等を購入した。 備品購入費:563,882円	新型コロナウイルスの影響に伴い、自治会活動が自粛、縮小される中、感染症対策と地域活動を両立させるため、各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備を支援し、自治会長会のオンライン会議(Web会議)が可能となった。	協働のまち推進課
39	学習者用ソフトウェア整備事業	①新型コロナウイルスの影響による、休校等が発生した際に学びを止めないため、家庭学習で利用できるドリル教材等を整備する。 ②備品購入費、委託料、使用料 ③備品(サーバ機器):47,451,800円 委託料(サーバ構築):1,645,600円 使用料:2,602,600円 ③市内各小中学校(11校)	51,700,000	49,115,000			R2.12.1 ～ R3.3.30	委託料:49,390,000円 使用料:2,310,000円 合 計:51,700,000円	学習者用端末で利用できるドリル教材、フィルタリングソフト、授業支援ソフトを整備することで、臨時休業時の「学びの保障」の充実を図った。	教育総務課
40	学校ホームページ強化事業	①新型コロナウイルスの影響による、休校やさまざまな連絡の際に必要なホームページについて、アクセス集中時に繋がらない、またスマホ対応となっていない状況を改善するため、ホームページの機能強化を図る。 ②委託料、使用料 ③開設委託料:4,598千円 ネットワーク使用料:660千円 ④豊見城市立小中学校(11校)	5,258,000	4,995,000			R2.11.13 ～ R3.3.19	機能強化委託料:5,258,000円	学校ホームページの機能強化を行い、新型コロナウイルスの影響による、休校やさまざまな連絡の際に必要なホームページが、アクセス集中時に繋がらない、またスマホ対応となっていない状況を改善することができた。	デジタル推進課 (R2:IT管財課)

【令和2年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
41	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業 ①感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者等を対象に本人の希望により検査を行う場合に検査費の一部を助成する。 ②助成金 ③950名×20,000円＝19,000,000円(千円未満切り捨て) ④市内在居高齢者等	2,937,000	1,160,000			R3.2.1 ～ R3.3.31	PCR検査を事業所に委託し、感染拡大の予防を講じた。 委託料:2,937,000円(11,000円/1件×267件)	通所系サービスを利用する高齢者に対し、PCR検査を実施したことにより高齢者の重症化の抑制及び通所施設の感染拡大の予防を図った。	障がい長寿課 (R2:障がい長寿課)
42	学校等教育関連施設における感染拡大防止対策事業(感染防止対策に伴う電気料金増大対応分)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、換気のため窓を開閉しての冷房運用となり空調に負荷がかかり電気料金が増大していることによる光熱水費(電気料金)の増額対応。 ②光熱水費 ③光熱水費 電気料金【12,793千円】 ④豊見城市立小中学校(11校)	19,586,431	1,110,000			R2.8.1 ～ R2.9.30	学校内における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、教室の換気と暑さ対策の空調使用を並行して行った事による、電気使用料増加に対する費用負担を支援する。 役務費:19,586,431円(8月・9月電気代 11校分)	感染予防策を行ったため、学校内における感染拡大予防ができた。	学校施設課
43	生活路線バス(45番と根線)の利用客回復に向けた経由地新設補助事業	①新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けている路線バスのうち系統番号45番と根線について、友愛医療センターを新経由地とするための支援を行い、これにより公共交通の維持や市民の福祉の向上と利便性を確保する。 ②補助金 ③補助金【1,200千円】 ④バス会社	967,000	918,000			R2.12.1 ～ R3.3.31	4/8 経由地新設データ編集費 ¥812,000 バス停標識設置工事費 ¥155,000	4/8 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている45番と根線の継続運行及び利用客回復にむけ、需要が見込まれる施設を通過する経由地を新設した。	都市計画課
44	母子保健衛生費補助金	乳幼児健康診査個別実施支援事業 ①新型コロナウイルス感染防止のため(密閉空間・密集場所・密接場面の回避)、乳児一般健康診査(前期)を集団健診から個別健診へ切り替えて実施(南部地区医師会等へ委託)。 ②委託料 ③集団健診から個別健診に切り替えた場合に追加で発生する費用(国庫補助基本額)410,905円【国庫補助額205,000円】 ④乳児一般健康診査(前期4か月児)対象者720人	355,241	140,000			R2.7.1 ～ R3.3.30	新型コロナウイルス感染対策として、乳児健診を集団健診から個別健診へ切り替えて実施した。委託料:355,241円※個別健診へ切り替えたことにより追加で発生した費用(個別健診費用(実績)と集団健診費用(想定される費用)の差額)	感染症対策として乳児健診を集団健診から個別健診を切り替えたことにより、一定の受診率を維持することができた。 受診者651人(対象者796人)受診率81.8%	子育て支援課
45	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①GIGAスクール構想にて整備した学習用端末の保管及び充電を行う電源キャビネットを追加整備する。 ②備品購入費 ③電源キャビネット5台×226,600円＝1,133,000円 ④市内小中学校	1,788,600	1,076,000			R3.1.1 ～ R3.3.30	備品購入費:1,133,000円	令和3年度の学級増に伴う電源キャビネットを追加整備することで、児童生徒が学習者用端末を活用するための環境整備を行った。	教育総務課
46	臨時休校に伴う学校給食費返還事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業期間中の学校給食費について、児童生徒の保護者等へ返還を行うが、その際に要する経費(振込手数料)。 ②手数料 ③口座振替手数料【4,432千円】 ④児童生徒の保護者	647,680	615,000			R3.3.1 ～ R3.3.31	・手数料(口座振込):647,680円	・新型コロナウイルス感染症による令和2年度の市内小中学校の一斉臨時休校に伴う給食費の返還を実施。返還対象(小学6年生・中学3年生)に16食分の給食費を返還し保護者の負担軽減を図った。	給食センター
47	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ①各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機材を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②消耗品費、備品購入費、委託費、謝金等 ③(1,600千円×10校)+(1,200千円×1校)＝17,200千円 ④豊見城市立小中学校(11校)	0	0	17,209,836	6,883,000	R2.12.1 ～ R4.3.31	消耗品費 17,209,836円	新型コロナウイルス感染防止のために学校に必要な消耗品を購入することにより、各学校の感染対策強化を図った。	教育総務課

【令和2年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R2 実績		R3 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額	うちコロナ充当額 (円)	決算額	うちコロナ充当額 (円)				
48	学校臨時休業対策費補助金	学校臨時休業対策費補助金 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業期間中の学校給食費について、保護者等へ給食費の返還を行い(振込手数料)、食材納品業者に対し廃棄等となった食材に対する支援(負担金)を実施する。 ②手数料、負担金 ③振込手数料【1,797千円】、負担金【2,107千円】 ④児童生徒の保護者	3,138,933	620,000			R2.4.1 ~ R3.2.5	・令和元年度分の給食費の返還(手数料):1,032,460円 ・臨時休校に伴う食材に対する負担金:2,106,473円	・新型コロナウイルス感染症による令和元年度の市内小中学校の一斉臨時休校に伴う給食費の返還を実施。返還対象に3～5食分の給食費を返還し保護者の負担軽減を図った。 ・令和元年度の一斉臨時休校により学校給食の提供が止まったことで影響を受けた事業者に対し負担金を支払い、事業者の負担軽減を図った。	給食センター
合計			1,028,836,080	898,389,000	25,399,950	15,072,000				